POWER TO EXPAND TO THE FUTURE 64

株主の皆様へ

第64期 事業報告

平成21年12月1日 ～ 平成22年11月30日

大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.
http://www.ooc.co.jp/

証券コード 4187

株主の皆様へ
TOP MESSAGE

CONTENTS

01 株主の皆様へ
03 メッセージ
05 TOPICS
07 売上高の構成（連結・個別）
08 事業フィールド
09 連結貸借対照表
10 連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書
11 個別貸借対照表
12 個別損益計算書、株主資本等変動計算書
13 会社概要
14 株式の状況
15 株主メモ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申しあげます。

当社第64期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の決算を行いましたので事業の概況についてご報告申しあげます。

当期の日本経済は、アジアを始めとする海外経済の改善や各種の経済政策の効果等を背景に、輸出や生産に持ち直しの傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しい状況が続き、円高の進行やデフレの影響等を受け、景気を下押しするリスクが強まりを見せる中で本格的な回復には至りませんでした。

また、化学工業界におきましても、需要の回復傾向が後半に一部で鈍化する等の足踏み状態となり、企業を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような情勢の下で当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、安定収益基盤として生産の効率化を図りコスト削減による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料用を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力し、選択

と集中による業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億２千２百万円（対前年同期比21.4％増）、営業利益は17億７千９百万円（対前年同期比315.8％増）、経常利益は18億７百万円（対前年同期比264.8％増）、当期純利益は12億６千８百万円(前年同期は当期純損失５億２千８百万円)となりました。

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当期の配当につきましては、１株当たり８円（第２四半期４円、期末４円）の配当を予定しておりましたが、業績の回復が当初予想を上回る結果となり、第２四半期末の配当を１株当たり６円に修正させていただきました。期末配当につきましても、同様の理由から６円といたします。また、平成23年11月期の配当につきましては、業績予想に鑑み１株当たり年間12円（第２四半期６円、期末６円）を予定しております。

本年度第65期（平成23年11月期）におきましては、日本経済は緩やかな回復傾向が持続することが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等の不安材料があり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年2月

取締役社長
鎮目 泰昌

中期経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。

当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために平成23年度の中期事業計画を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

①持続的成長のための安定収益基盤事業（化成品事業）

コア製品であるアクリル酸エステルの市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

②安定した高収益性の事業（電子材料事業）

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィー技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代（表示）材料への応用展開を図ってまいります。

③発展に必要な技術基盤の拡充・次期成長分野の開拓を強化する事業（機能化学品事業）

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

以上のような平成23年度の中期事業計画に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成25年11月期の売上高261億円、経常利益23億円、ROA（総資産経常利益率）7.0%以上の達成を目指しております。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指しております。その実現のために当社は、社外取締役を選任しているほか、内部統制システムや内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

今期業績予想

今後の日本経済は緩やかな回復傾向が持続することが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等の不安材料があり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

これらを勘案し、今期の業績目標は売上高232億3千5百万円、営業利益19億1百万円、経常利益18億8千2百万円、当期純利益10億9千3百万円を予定しております。

設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と収益の強化のため、新規製品開発や生産工程改良の研究設備と大阪工場から金沢工場及び酒田工場への移管をスムーズに行い、合理化による生産効率の向上やコスト削減を図るための生産設備投資計画を進めております。

新技術のご紹介

～超親水性コーティング材～

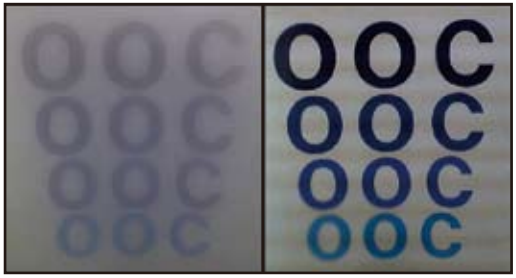
メガネやゴーグル、浴室の鏡などが曇って困ることはよくありますが、今回曇りにくくする新規コーティング材を開発いたしました。この材料は、超親水性という特性を持っており、コーティングした表面に付着する水が水滴状にならないため、曇りにくいというものであります（防曇性）。

また、汚れやホコリがつきにくく、たとえ汚れが付着しても水で簡単に汚れを除去できることから、壁紙や家具、家電用品などへの展開も期待されます（防汚性）。

このコーティング材は、左下の写真の様に、基材表面の水との接触角度を2～4度にすることにより、水滴がなくなります。PETフィルムやポリカーボネートなどの透明樹脂材料から金属・ガラスなどの無機質まで幅広い材料にコーティングできることも大きな特徴の一つであります。

同コーティング材は、当社が長年蓄積してきた独自性の高い自社開発のアクリル酸エステルや紫外線硬化技術、特殊重合技術が応用されております。紫外線硬化や熱硬化に対応することで、幅広い基材への応用が可能になり、従来よりも高い親水性を示すコーティング表面を実現いたします。今後、量産技術などの完成度を高めるとともに、市場への展開を進めて参ります。

【防曇性】



処理なし　　コーティング処理あり

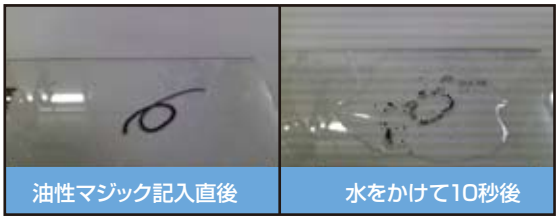
（200倍に拡大）

処理なし　　コーティング処理あり

処理なし
（接触角度60度）

コーティング処理あり
（接触角度4度）

【防汚性】



コーティング処理したガラス表面

酒田工場（山形県飽海郡遊佐町）

～10周年記念式典～

山形県吉村知事よりご祝辞（左）

鎮目社長より感謝の挨拶（右）

当社の酒田工場は、2000年7月の操業開始から無事に10年を迎え、2010年7月9日に地元の遊佐町で10周年記念式典を開催いたしました。式典は社長より、酒田工場を支えていただいた皆様への感謝の挨拶から始まりました。来賓の山形県知事を始め、官庁関係や取引先などから多数のお祝いの言葉を賜りました。

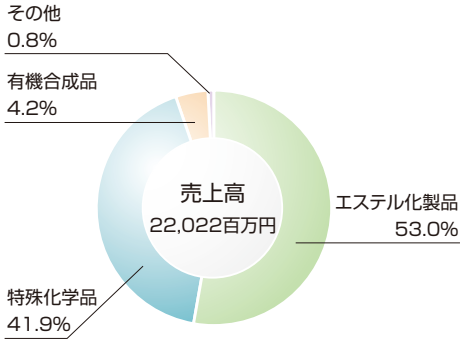
酒田工場は「森林工場」の名の下に自然が豊かな環境の中で、当社の最新鋭の工場として、高付加価値商品である液晶関連材料や頭髪用の化粧品原料の製造を担当してまいりました。

2012年2月には、今後需要の拡大が見込まれる自動車塗料用や粘接着剤用の原料となる「4－HBA」（化学名：4－ヒドロキシブチルアクリレート）の製造設備が完成予定です。この「4－HBA」は、現在大阪工場（大阪府柏原市）及び金沢工場（石川県白山市）において製造しておりますが、大阪工場は2014年を目処に生産の終了を計画しており、将来は酒田工場へ生産を集約する予定です。

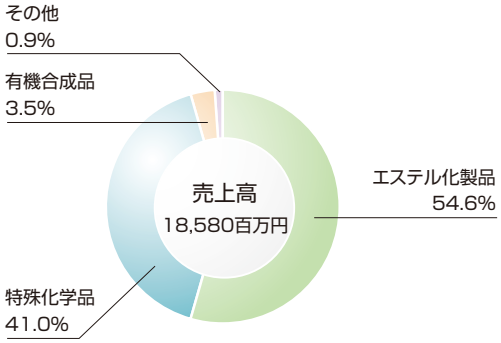
また、酒田工場の近くに社宅の建設を計画しており、その用地の一部は地元の方々が運営する直産品の販売店舗に提供を予定しております。今後も当社発展の原動力となるだけでなく、地域に密着した企業として、これまでにご支援していただいた皆様に貢献してまいります。

酒田工場は日本海に面し、自然が豊かな環境

連結



個別



連結経営成績

エステル化製品部門　主要商品：● 自動車塗料･建築材料等塗料　● 光ファイバー被覆剤　● 下水処理剤　● 紙力増強剤

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向けや情報関連分野向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比125.2%と好調に推移いたしました。建築材料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比144.9%と大幅に増加いたしました。この結果、部門全体の売上高は116億８千２百万円（対前年同期比28.6%増）となりました。

有機合成品部門　主要商品：● アクリル酸

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向け等で前年同期比123.1%と好調に推移いたしました。この結果、部門全体の売上高は９億３千３百万円（対前年同期比33.5%増）となりました。

特殊化学品部門　主要商品：● 液晶用材料　● プリント基板用液状レジスト　● 医薬中間体　● 化粧品原料

特殊化学品部門におきましては、液晶材料や半導体材料を中心とする電子材料グループは前年同期比129.6%と好調に推移いたしました。化粧品ポリマーグループでは前年同期比103.1%と堅調に推移しましたが、医薬中間体グループでは不採算製品の見直しにより前年同期比57.6%に減少しました。また繊維用撥材等のその他ファイングループも、前年同期比74.0%に減少となりました。この結果、部門全体の売上高は92億３千２百万円（対前年同期比12.3%増）となりました。

その他部門　主要商品：● 試薬

その他部門では、試薬等で売上高は１億７千３百万円（対前年同期比28.9%増）となりました。

BUSINESS FIELD 事業フィールド

自動車塗料

下水処理剤

紙力増強剤

有機合成品
- アクリル酸

エステル化製品（アクリル酸エステル等）

汎用モノマー
- 単官能モノマー
- 多官能モノマー

光ファイバー被覆剤

粘接着剤

一般塗料

特殊モノマー
- 単官能モノマー
- 多官能モノマー

エステル化技術
重合防止技術

ファイングループ
- 繊維用撥材原料など

その他
- 試薬

精密有機合成
立体制御技術

電子材料向け
レジストポリマー
- プリント基板用液状レジスト
- 液晶用材料

機能性ポリマー
合成技術
重合制御技術

医薬中間体
- 光学活性エポキシド類

プリント基板用液状レジスト

化粧品ベースポリマー
- ヘアケアポリマー

特殊化学品

医薬中間体

液晶用材料

化粧品原料

連結貸借対照表

連結貸借対照表

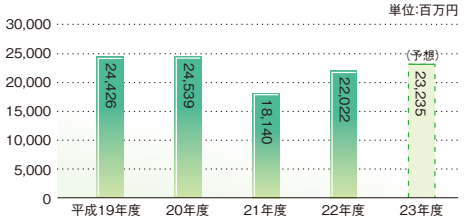
（単位：百万円）

科　目	当　期 22.11.30現在	前　期 21.11.30現在
（資産の部）		
流　動　資　産		
現金及び預金	4,377	2,459
受取手形及び売掛金	6,118	6,032
有価証券	790	699
製品	1,821	1,529
仕掛品	810	690
原材料及び貯蔵品	588	727
繰延税金資産	158	158
その他	76	63
貸倒引当金	△ 8	△20
流動資産合計	14,733	12,342
固　定　資　産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,610	4,878
機械装置及び運搬具	2,671	3,285
土地	2,096	2,096
建設仮勘定	16	4
その他	371	269
有形固定資産合計	9,766	10,533
無形固定資産	14	2
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	3,113
長期預金	500	-
保険積立金	265	253
繰延税金資産	118	60
その他	150	82
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	4,397	3,509
固定資産合計	14,178	14,045
資　産　合　計	28,912	26,387

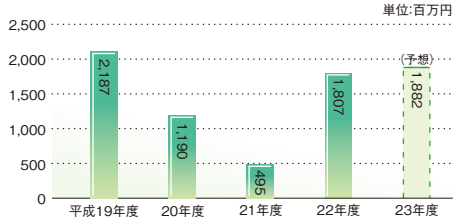
科　目	当　期 22.11.30現在	前　期 21.11.30現在
（負債の部）		
流　動　負　債		
支払手形及び買掛金	3,241	3,200
短期借入金	30	22
1年内返済予定の長期借入金	874	444
1年内償還予定の社債	160	160
未払金	1,024	503
未払法人税等	617	63
賞与引当金	26	17
役員賞与引当金	41	-
その他	432	254
流動負債合計	6,447	4,667
固　定　負　債		
社債	460	620
長期借入金	1,431	1,500
繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	153	136
役員退職慰労引当金	426	477
固定資産撤去損失引当金	280	280
その他	18	5
固定負債合計	2,778	3,028
負　債　合　計	9,226	7,695
（純資産の部）		
株　主　資　本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,300	3,295
利益剰余金	13,100	12,037
自己株式	△ 468	△549
株主資本合計	19,250	18,101
評価･換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	438
評価･換算差額等合計	277	438
少数株主持分	158	151
純資産合計	19,686	18,692
負債純資産合計	28,912	26,387

業績の推移

売上高



経常利益



連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

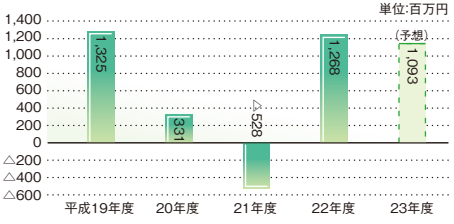
科目	当期 21.12. 1より 22.11.30まで	前期 20.12. 1より 21.11.30まで
売上高	22,022	18,140
売上原価	17,117	15,1,34
売上総利益	4,905	3,005
販売費及び一般管理費	3,125	2,577
営業利益	1,779	428
営業外収益	128	120
営業外費用	100	52
経常利益	1,807	495
特別利益	174	81
特別損失	27	1,294
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,953	△ 717
法人税、住民税及び事業税	631	52
法人税等調整額	47	△ 201
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△ 40
当期純利益又は当期純損失(△)	1,268	△ 528

連結キャッシュ・フロー計算書

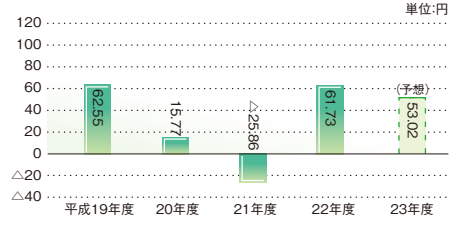
（単位：百万円）

科目	当期 21.12. 1より 22.11.30まで	前期 20.12. 1より 21.11.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,913	△ 2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,417	545
現金及び現金同等物の期首残高	2,293	1,748
現金及び現金同等物の期末残高	3,711	2,293

当期純利益



1株当たり当期純利益



連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当期 21.12. 1より 22.11.30まで	前期 20.12. 1より 21.11.30まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318	3,318
当期末残高	3,318	3,318
資本剰余金		
前期末残高	3,295	3,295
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	3,300	3,295
利益剰余金		
前期末残高	12,037	12,688
当期変動額		
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,268	△ 528
当期変動額合計	1,062	△ 650
当期末残高	13,100	12,037
自己株式		
前期末残高	△ 549	△ 547
当期変動額		
自己株式の処分	80	-
自己株式の取得	△ 0	△ 2
当期変動額合計	80	△ 2
当期末残高	△ 468	△ 549
株主資本合計		
前期末残高	18,101	18,754
当期変動額		
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,268	△ 528
自己株式の処分	85	-
自己株式の取得	△ 0	△ 2
当期変動額合計	1,148	△ 652
当期末残高	19,250	18,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 160	390
当期変動額合計	△ 160	390
当期末残高	277	438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	438	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 160	390
当期変動額合計	△ 160	390
当期末残高	277	438
少数株主持分		
前期末残高	151	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△ 40
当期変動額合計	6	△ 40
当期末残高	158	151
純資産合計		
前期末残高	18,692	18,995
当期変動額		
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,268	△ 528
自己株式の処分	85	-
自己株式の取得	△0	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 154	349
当期変動額合計	994	△ 303
当期末残高	19,686	18,692

（各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別貸借対照表

貸借対照表

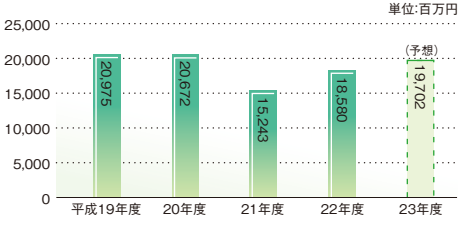
（単位：百万円）

科　目	当　期 22.11.30現在	前　期 21.11.30現在
（資産の部）		
流　動　資　産		
現金及び預金	4,286	2,402
受取手形	639	464
売掛金	4,695	4,886
有価証券	790	699
製品	1,649	1,335
仕掛品	792	663
原材料及び貯蔵品	522	657
短期貸付金	403	1
繰延税金資産	158	158
その他	71	52
貸倒引当金	△ 5	△ 17
流動資産合計	14,004	11,306
固　定　資　産		
有形固定資産		
建物	3,663	3,907
構築物	604	622
機械及び装置	2,212	2,738
車両運搬具	37	6
工具、器具及び備品	345	251
土地	1,978	1,978
リース資産	14	6
建設仮勘定	16	-
有形固定資産合計	8,872	9,511
無形固定資産		
ソフトウエア	6	2
リース資産	8	-
無形固定資産合計	14	2
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	3,053
関係会社株式	233	233
長期預金	500	-
長期貸付金	-	400
従業員に対する長期貸付金	3	7
長期前払費用	86	9
保険積立金	237	216
繰延税金資産	118	60
その他	51	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,533	4,035
固定資産合計	13,421	13,549
資　産　合　計	27,425	24,855

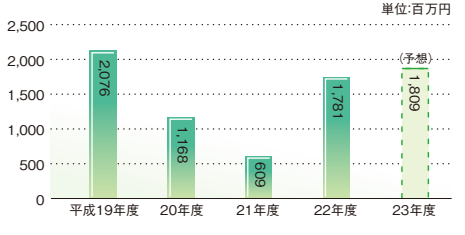
科　目	当　期 22.11.30現在	前　期 21.11.30現在
（負債の部）		
流　動　負　債		
買掛金	2,775	2,759
短期借入金	30	22
1年内返済予定の長期借入金	744	424
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	5	1
未払金	983	457
未払費用	113	101
未払法人税等	617	63
預り金	147	121
役員賞与引当金	36	-
その他	128	4
流動負債合計	5,681	4,057
固　定　負　債		
社債	250	350
長期借入金	1,380	1,364
リース債務	18	5
退職給付引当金	143	125
役員退職慰労引当金	377	347
固定資産撤去損失引当金	280	280
固定負債合計	2,448	2,472
負　債　合　計	8,129	6,529
（純資産の部）		
株　主　資　本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金		
資本準備金	3,195	3,195
その他資本剰余金	104	99
資本剰余金合計	3,300	3,295
利益剰余金		
利益準備金	505	505
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	4,760	3,716
利益剰余金合計	12,876	11,832
自己株式	△ 468	△ 549
株主資本合計	19,026	17,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	429
評価・換算差額等合計	268	429
純　資　産　合　計	19,295	18,326
負債純資産合計	27,425	24,855

業績の推移

売上高



経常利益



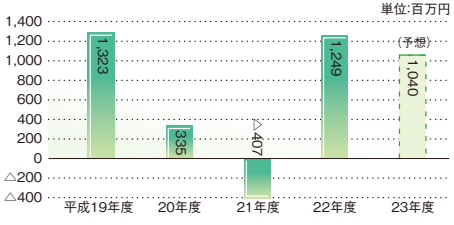
個別損益計算書、株主資本等変動計算書

損益計算書

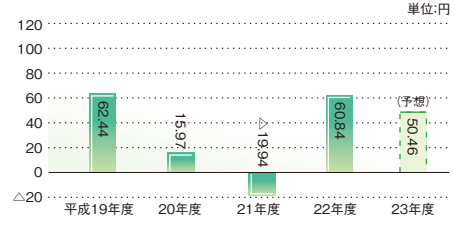
（単位：百万円）

科目	当期 21.12. 1より 22.11.30まで	前期 20.12. 1より 21.11.30まで
売上高	18,580	15,243
売上原価	13,911	12,310
売上総利益	4,668	2,933
販売費及び一般管理費	2,922	2,397
営業利益	1,746	536
営業外収益	126	115
営業外費用	91	42
経常利益	1,781	609
特別利益	174	81
特別損失	27	1,280
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,928	△ 589
法人税、住民税及び事業税	631	51
法人税等調整額	47	△ 234
法人税等合計	678	△ 182
当期純利益又は当期純損失(△)	1,249	△ 407

当期純利益



1株当たり当期純利益



株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当期 21.12. 1より 22.11.30まで	前期 20.12. 1より 21.11.30まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318	3,318
当期変動額	-	-
当期末残高	3,318	3,318
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,195	3,195
当期変動額	-	-
当期末残高	3,195	3,195
その他資本剰余金		
前期末残高	99	99
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	104	99
資本剰余金合計		
前期末残高	3,295	3,295
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	3,300	3,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505	505
当期変動額	-	-
当期末残高	505	505
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610	7,610
当期変動額	-	-
当期末残高	7,610	7,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,716	4,246
当期変動額		
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,249	△ 407
当期変動額合計	1,044	△ 530
当期末残高	4,760	3,716
利益剰余金合計		
前期末残高	11,832	12,362
当期変動額		
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,249	△ 407
当期変動額合計	1,044	△ 530
当期末残高	12,876	11,832
自己株式		
前期末残高	△ 549	△ 547
当期変動額		
自己株式の処分	80	-
自己株式の取得	△0	△ 2
当期変動額合計	80	△ 2
当期末残高	△ 468	△ 549
株主資本合計		
前期末残高	17,896	18,428
当期変動額		
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,249	△ 407
自己株式の処分	85	-
自己株式の取得	△0	△ 2
当期変動額合計	1,129	△ 532
当期末残高	19,026	17,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 161	386
当期変動額合計	△ 161	386
当期末残高	268	429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	429	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 161	386
当期変動額合計	△ 161	386
当期末残高	268	429
純資産合計		
前期末残高	18,326	18,471
当期変動額		
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,249	△ 407
自己株式の処分	85	-
自己株式の取得	△0	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 161	386
当期変動額合計	968	△ 145
当期末残高	19,295	18,326

（各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

会社概要

会社概要（平成22年11月30日現在）

商号	大阪有機化学工業株式会社
設立	昭和21年12月21日
資本金	3,318,344,296円
発行済株式総数	21,787,038株
株主数	3,771名
従業員数	380名
主な事業内容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売

本社

東京オフィス

本社及び事業所

本社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号（新トヤマビル） TEL.06(6264)5071
東京オフィス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号（ニュー江戸橋ビル） TEL.03(6202)7051
大阪工場	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
金沢工場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒田工場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
八千代事業所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047(459)1271

子会社

会社名	神港有機化学工業株式会社
住所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26
資本金	55,000千円
従業員数	35名
事業内容	酢酸エステルの製造販売

株式の状況

役員および理事（平成23年2月18日現在）

取締役社長	鎮目　泰昌
専務取締役	白築　　良
常務取締役	上林　泰二
常務取締役	松尾　　修
取締役	松永　光正
取締役	永松　茂治
取締役	佐伯　毅明
社外取締役	安原　　徹
専務理事	相原　福雄
常務理事	山田　光信
理事役	岡本　　博
理事役	野口　英志
理事役	真銅　孝明
理事役	吉田　和義
理事役	大引　　明
常勤監査役	伊田　忠夫
社外監査役	吉村　　勲
社外監査役	檜山　洋子

会計監査人（平成23年2月18日現在）

会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

株式の状況（平成22年11月30日現在）

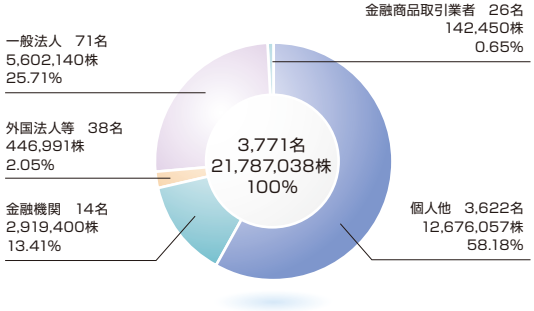
発行可能株式総数	76,000,000株
発行済株式総数	21,787,038株
株主数	3,771名

大株主

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
鎮目泰昌	1,766 千株	8.56 %
三菱レイヨン株式会社	928	4.49
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	805	3.90
株式会社カネカ	700	3.39
鎮目歳子	693	3.35
日本トラスティサービス信託銀行株式会社（信託口）	589	2.85
嶋田早智子	538	2.60
大阪有機化学従業員持株会	492	2.38
安川義孝	439	2.12
谷川由生子	438	2.12

（注）出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数（20,627,859株）を基準に算出するとともに、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

株式構成



株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 http://www.ooc.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話　0120-094-777（通話料無料）
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ○ 電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） ○ インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店
単元株式数	100株

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 郵便物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部へお問合せください。
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

ホームページアドレス
http://www.ooc.co.jp/